

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 5 月 29 日

仕 事 の 内 容	子ども・子育て支援会議運営事業			
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども・子育て支援施策推進担当 係	課長名	榎本 豊

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施 策 番 号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進		総 合 計 画 書 (ページ)	59	

予算名	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費	事業 10	子ども・子育て支援会議運営費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	---------	-------	----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 子ども・子育て支援会議委員	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 11人
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ①市長に諮問された案件に係る議事等を検討する ②子ども・子育て支援事業計画の点検・評価をする ③子ども・子育て支援二歳調査を実施する	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①②会議を5回開催した
	③ そのために何をしましたか。 ①議事を審議するための資料作成した ②会議が円滑に進行できるように、会長と事前打ち合わせを行った ③当日の会議準備と事務局説明を行った ④議事録を作成した ⑤正副会長から答申を行った ⑥次期計画の策定委託業者をプロポーザル方式で選定した	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①~④会議の開催回数(5回)+市長へ答申(1回)

2 指標の推移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	人	11	11	11	/	
	成果指標	②の数値	回	4	5	5	/	
	目 標	②の目標値		4	5	5	7	5
		目標値設定の考え方	1年間に予定される内容に応じた開催回数					
活動指標	③の数値	回	460,799	528,711	3,223,524	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	460,799	528,711	3,223,524	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財 源	一般財源	円	460,799	528,711	3,223,524	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人 件 費 (目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.3	0.4	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	826,700	2,475,900	3,297,600	
職員人件費(再任用)		円					
事業費+人件費		円	1,287,499	3,004,611	6,521,124		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成24年8月に公布された「子ども・子育て支援法」により、市は5年を1期とする「子ども・子育て支援事業計画」の策定を義務付けられた。この計画に地域の子育て当事者の意見を反映させることを目的に、平成25年8月に当該計画について審議等を行う「東大和市子ども・子育て支援会議」を市長の附属機関として設置した。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 当会議の立ち上げ時は、「子ども・子育て支援事業計画」の策定が中心であったが、現計画期間が平成31年度に終了することから、次期計画の策定に向けた準備が必要になった。 また、子育てに施策を更なる推進のため、現行の「子ども・子育て支援事業計画」、「放課後総合プランに基づく行動計画」に加え、新たに「次世代育成支援計画」、「子ども・若者計画」、「子どもの貧困対策計画」を包含することになった。	

仕 事 の 内 容	子ども・子育て支援会議運営事業		
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども・子育て支援施策推進担当 係	課長名 榎本 豊

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	次期計画に新たに包含される市町村行動計画の具体的な内容について、質問があった。

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取り組んだ	取組手法 ②⑥ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 次期計画を策定するため、子育て支援施策に対する市民ニーズ調査を実施したので、その内容について分析を行い、課題等を検討していく。	

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容 計画における各事業の見込み量は、ニーズ調査の結果から推計したものであるが、2か年の実績値をみると推計値と乖離してしまっている事業が散見された。また、女性の就業率の上昇等もあり、保育需要が予測を大幅に上回っている。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 女性の就業率上昇に伴う、保育需要の伸びが上回っているが、平成31年10月から始まる幼児教育無償化の影響がどの程度あるのかが不明である。 また、当市が平成32年度に市制50周年記念を迎えるのにあたり、(仮称)子ども・子育て憲章を制定することになったため、準備を行った。	
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 憲章案の策定にあたり、小中学校の代表者との意見交換があるが、会議の開催方法や取りまとめ等具体的に決まっていない。	

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 小中学校の協力を得るため、教育委員会との連携が必要であるが、教職員の働き方改革や、小中学校の代表者の行き帰りの安全確保など課題は多い。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 教育委員会への協力依頼の徹底		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
	成果	成果を向上させる。	経費